

土浦市の家計簿



令和4年度の決算概要および令和5年9月末現在の予算の収支状況をお知らせします。決算の概要は財政課のホームページでもご覧になれます。

問 財政課 (☎内線2217)

令和4年度各会計の決算状況

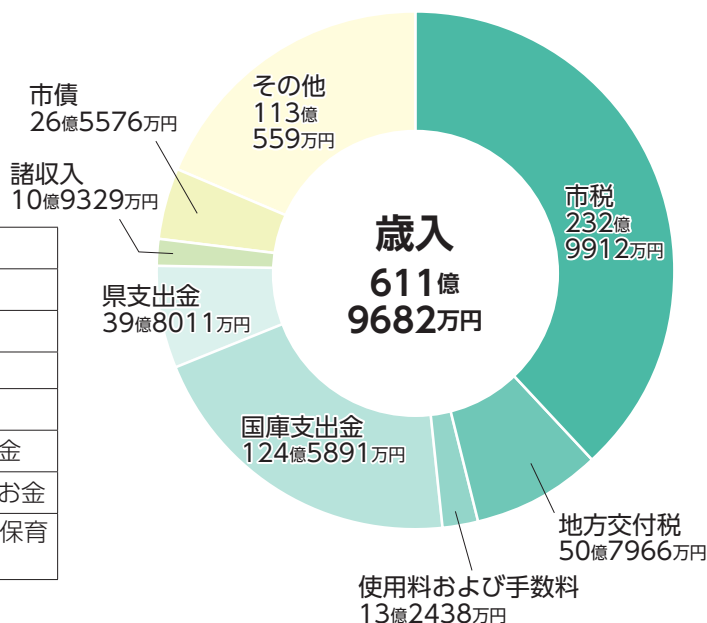
一般会計と特別会計(水道・下水道事業会計を除く)を合わせて、歳入決算額は899億8447万円で、前年度と比べて0.4%の増、歳出決算額は856億8830万円で、前年度と比べて0.1%の増となりました。歳入歳出差引額は、42億9617万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源10億3489万円を差し引いた実質収支は、32億6128万円です。

一般会計歳入

決算額は611億9682万円で、前年度と比べて2億6542万円(0.4%)の増となっています。

主な理由としては、歳入の根幹となっている市税が、コロナ禍からの回復基調を受けたことにより、対前年度比8億7904万円(3.9%)の増となったことなどが挙げられます。

市税	市民税や固定資産税などの税金
地方交付税	財政状況に応じて国から交付されるお金
使用料・手数料	公共施設の使用料や住民票発行などの手数料
国庫支出金	特定の事業を行うため国から交付されるお金
県支出金	特定の事業を行うため県から交付されるお金
諸収入	延滞金など、ほかのどの区分にも属さないお金
市債	財源不足や多額の資金を要するときに借りるお金
その他	国税から一部が市に譲与される地方譲与税や保育料などの負担金、財産収入など



令和4年度の主要事業

総務費

- 水郷筑波サイクリング環境整備事業
- 企業誘致促進事業
- 自治体マイナポイント「つちうら子育て支援ポイント」事業
- ふるさと土浦応援寄附事業
- キャッシュレス決済事業

民生費

- マタニティタクシー利用料金助成事業
- 子育て支援施設利用促進事業
- 新型コロナウイルス感染症関係臨時特別給付金支給事業
- 結婚新生活支援事業
- 認定こども園土浦幼稚園整備事業

商工費

- プレミアム付商品券発行事業
- 緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金支給事業

衛生費

- 骨髄移植等に係る定期予防接種再接種費用助成事業
- 予防費関係新型コロナウイルス感染症対策事業
- 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業
- 新型コロナウイルスワクチン接種事業
- 上がり気味なら下げましょう、血圧・血糖教室
- 管理型最終処分場延命化事業

農林水産業費

- 日本一のれんこん産地推進事業
- 農業資材価格等高騰対策支援事業
- 水稻生産継続支援事業
- 一般地帯土地改良事業

土木費

- 道路新設改良事業
- 橋梁耐震対策・長寿命化修繕事業
- 地域公共交通確保維持改善事業
- スマートインターチェンジ整備事業
- 地域交通関連事業者運行継続緊急支援事業
- 神立駅西口地区土地区画整理事業

消防費

- 常備消防車両更新事業

教育費

- 学力向上対策事業
- 上大津地区統合小学校整備事業
- 小学校/中学校長寿命化改良事業
- コミュニティ・スクール導入事業
- 新治運動公園整備修繕事業

※青字の部分は、新型コロナウイルス感染症対策事業です。

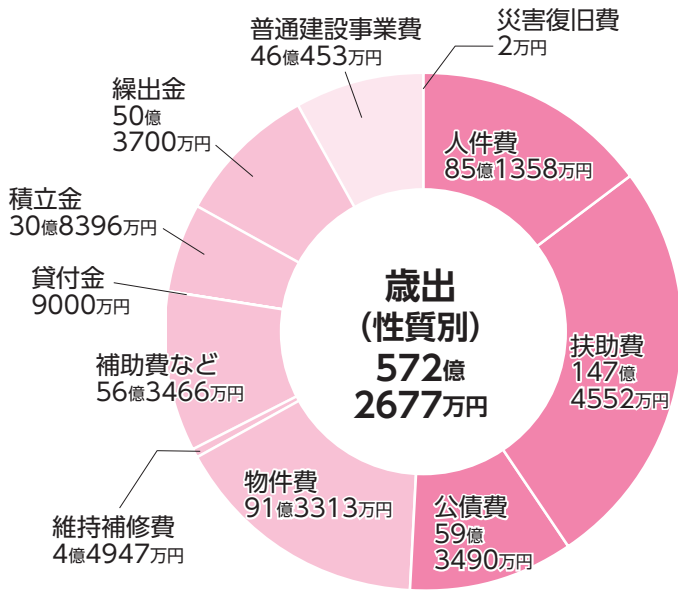
一般会計歳出

決算額は572億2677万円で、前年度と比べて181万円(0.003%)の増となりました。

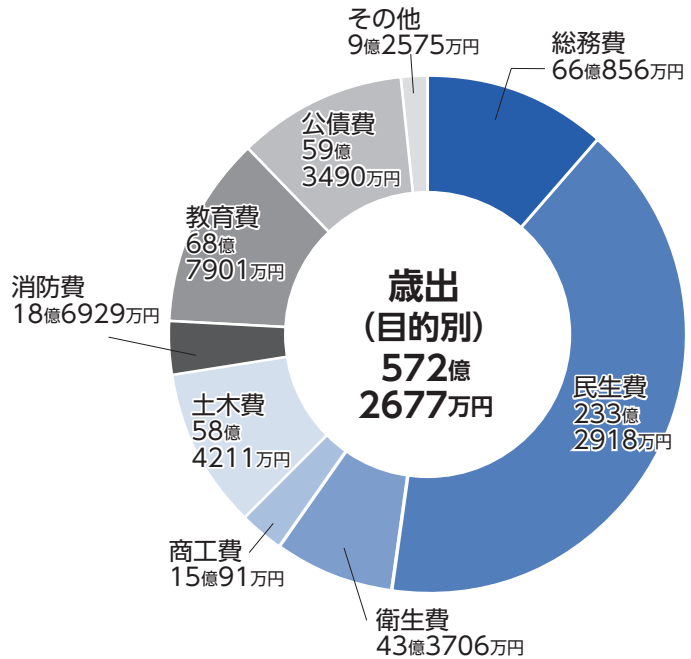
目的別に見ると、教育費が、小中学校長寿命化改良事業の増などにより、対前年度比11億6394万円(20.4%)の増となっています。

性質別に見ると、小中学校長寿命化改良事業や新治運動公園整備修繕事業の増により、投資的経費が対前年度比9億1096万円(24.7%)の増となっています。

- 義務的経費
- 物件費補助費的経費
- 投資的経費



総務費	市役所の全般的な事務や徴税・選挙など
民生費	高齢者・障害者の福祉や子育て支援など
衛生費	予防接種やごみ処理、環境対策など
商工費	商工業の育成、観光の振興など
土木費	道路・公園などの整備や都市計画など
消防費	消防団や消防施設整備など
教育費	学校教育や文化・スポーツなど
公債費	借入金の返済に要する経費
その他	議会費や農林水産業費、災害復旧費など



特別会計

特別会計は、特定の事業を行う場合に、特定の収入と支出により、一般会計と分離して経理を行う会計です。

会計名	歳入	歳出
公共用地先行取得事業	5億7307万円	5億7307万円
駐車場事業	1億5102万円	1億3547万円
国民健康保険	136億1306万円	135億3388万円
後期高齢者医療	21億7319万円	21億6929万円
介護保険	121億6162万円	119億3464万円
農業集落排水事業	1億1569万円	1億1518万円
計	287億8765万円	284億6153万円

企業会計

企業会計は料金収入で必要経費を賄う独立採算が原則で、土浦市では水道事業会計と下水道事業会計があります。

水道事業会計	収入	支出
収益的収支	35億5027万円	32億7124万円
資本的収支	2億1915万円	11億1610万円
下水道事業会計	収入	支出
収益的収支	44億7485万円	41億7721万円
資本的収支	10億751万円	24億7955万円

収益的収支…事業の管理・運営に関する収入および支出(消費税込み)

資本的収支…施設の建設・改良などに関する収入および支出(消費税込み)

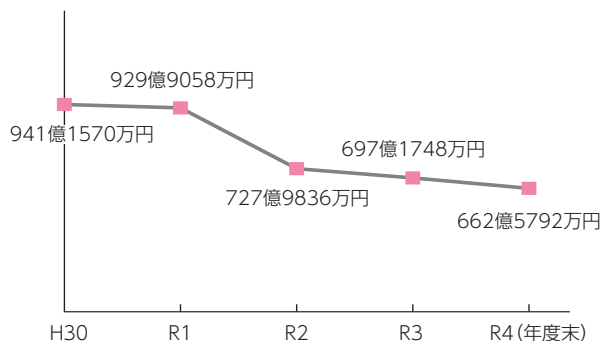
※収支不足額は、留保されている財源などで補てんします。

市債の状況

防災施設整備事業や土浦城址整備事業などの実施により、新たに28億9570万円の市債を発行しました。一方で、63億5527万円の元金を償還した結果、令和4年度末現在高は、662億5792万円で、前年度末に比べ34億5956万円(5.0%)の減となっています。

区分	令和3年度末	令和4年度末
一般会計債	678億910万円	647億1025万円
特別会計債	19億838万円	15億4767万円
計	697億1748万円	662億5792万円

■市債残高の推移

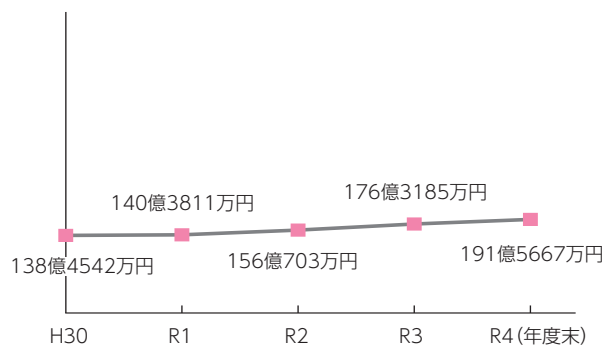


市有財産の状況

市有財産のうち基金は市の貯金に当たるものです。令和4年度は、財政調整基金などに積み立てたことなどにより、全体では、前年度より15億2482万円(8.6%)増の191億5667万円となっています。



■基金残高の推移



健全化判断比率

財政の早期健全化や再生の必要性を判断する財政指標です。土浦市は、国が定める基準を下回っており、健全段階となっています。

区分		土浦市	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	実質赤字比率 一般会計などの赤字の割合	赤字なし	11.76%	20.00%
	連結実質赤字比率 特別会計を含む全ての会計の赤字の割合	赤字なし	16.76%	30.00%
	実質公債費比率 借入金返済額の割合	5.1%	25.0%	35.0%
	将来負担比率 将来負担が見込まれる負債などの割合	5.1%	350.0%	
資金不足比率	公営企業における資金不足の割合	各会計とも資金不足なし	経営健全化基準20.0%	

市民・世帯あたりの負担状況

市民1人あたりの

市税額 16万4309円/年 行政経費 60万4286円/年 市債残高 62万96円

1世帯あたりの

市税額 35万4791円/年 行政経費 130万4832円/年 市債残高 133万8972円

令和5年4月1日現在の人口および世帯数より算出

令和5年度上半期の執行状況

令和5年9月末現在の一般会計と特別会計(水道・下水道事業会計を除く)の執行状況は、歳入が49.8%、歳出が37.3%となっています。歳入のうち市債は事業完了後に借入れを行うため、収入率が低くなっています。歳出についても、工事費などは事業完了後に支払いを行うため、支出率が低くなっています。

一般会計

歳入

予算額：629億5374万円
 収入済額：313億2611万円
 収入率：49.8%

区分	収入済額 (収入率)	予算額
市税	157億1469万円 (68.7%)	228億8978万円
地方交付税	35億5154万円 (78.5%)	45億2157万円
使用料 手数料	6億5194万円 (50.2%)	12億9921万円
国庫 支出金	35億1102万円 (29.0%)	120億8730万円
県支出金	3億5099万円 (8.5%)	41億4928万円
諸収入	3億1429万円 (36.9%)	8億5270万円
市債	2億8816万円 (6.8%)	42億5774万円
その他	69億4348万円 (53.8%)	128億9616万円

歳出

予算額：629億5374万円
 支出済額：234億7273万円
 支出率：37.3%

区分	支出済額 (支出率)	予算額
総務費	22億350万円 (29.6%)	74億5167万円
民生費	91億2211万円 (38.5%)	237億924万円
衛生費	18億6959万円 (34.6%)	54億82万円
商工費	10億4665万円 (69.0%)	15億1616万円
土木費	28億6933万円 (37.0%)	77億6030万円
消防費	8億6488万円 (44.3%)	19億5359万円
教育費	20億9009万円 (28.0%)	74億6262万円
公債費	30億2686万円 (45.1%)	67億1522万円
その他	3億7972万円 (38.6%)	9億8412万円

特別会計

予算額：298億4570万円
 収入済額：111億5434万円(収入率37.4%)
 支出済額：109億6663万円(支出率36.7%)

国民健康保険

予算現額：143億6838万円
 収入済額：50億4679万円
 支出済額：49億2213万円

介護保険

予算現額：126億924万円
 収入済額：51億5330万円
 支出済額：50億8930万円

後期高齢者医療

予算現額：22億9806万円
 収入済額：9億1351万円
 支出済額：7億3908万円

その他

予算現額：5億7002万円
 収入済額：4074万円
 支出済額：2億1612万円

※収入より支出が多いのは、現時点では、一般会計からの繰入や市債の借入が処理されていないためです。

市債・市有財産

区分	9月末現在
一般会計債	618億7987万円
特別会計債	13億5318万円
水道事業債	51億6174万円
下水道事業債	156億4548万円
計	840億4027万円

区分	9月末現在
土地	386万 737.08㎡
建物	48万7787.20㎡
基金	209億8032万円

企業会計

■水道事業

区分	予算額	執行済額	執行率	
収益的 収支	収入	35億6954万円	14億3868万円	40.3%
	支出	34億4277万円	9億5843万円	27.8%
資本的 収支	収入	1億1900万円	—	—
	支出	12億309万円	3億1617万円	26.3%

■下水道事業

区分	予算額	執行済額	執行率	
収益的 収支	収入	44億2705万円	20億5240万円	46.4%
	支出	42億2952万円	8億4421万円	20.0%
資本的 収支	収入	19億5276万円	1億499万円	5.4%
	支出	33億4692万円	7億46万円	20.9%

※収支不足額は、留保されている財源などで補てんします。

